

令和7年度  
原子力安全対策の取組について

## ◆ 内容

1. 原子力災害避難訓練の実施
2. 福島県避難先市町村通報連絡訓練の実施
3. 放射線防護施設運営訓練の実施
4. 自主防災組織による避難中継所視察の実施
5. 安定ヨウ素剤の事前配布

# 1. 原子力災害避難訓練の実施

※令和8年度以降も実施予定

## 主な事業内容

「日立市原子力災害広域避難計画」の実効性を高めるため、原子力災害時の広域避難を想定した訓練の実施により、住民の避難等の防護措置に係る理解促進、職員の災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。

- (1) 訓練日時 令和7年10月26日（日） 午前10時～午前11時30分
- (2) 対象地区 発電所からおおむね半径5～30km圏内（UPZ）（本市初、対象者：約14万人）

### (3) 訓練内容等

- ア 住民広報訓練
- イ 屋内退避訓練

※住民避難訓練は天候不良が見込まれたため中止

### (4) 参加者数 24人

- ア 市職員23人  
（本部室要員、事務室要員、広報班、コールセンター）
- イ 県職員1人

### (5) 訓練実施に向けた取組

- ア 訓練参加者説明会実施
- イ 職員説明会実施
- ウ 啓発動画等作成

- (6) 訓練業務委託 訓練運営支援、訓練評価等

### 訓練の流れ

事象の進展に応じた訓練

UPZ 20地区

AL (警戒事態) SE (施設敷地緊急事態) GE (全面緊急事態)

訓練場所

職員 訓練運営本部 (本庁舎)  
住民 自宅等

時間

10:00 10:30 11:00 11:30

ア 住民広報訓練

広報

広報

広報

イ 屋内退避訓練

終了



# 1. 原子力災害避難訓練の実施

※令和8年度以降も実施予定

## 訓練評価結果について

計画の実効性向上を図るため、訓練実施に当たり3つの目的を設定し、自己評価を行うとともに、自治体等の防災訓練の運営支援に実績のある事業者から第三者評価を受けた。

### (1) 【訓練目的1】 日南市原子力災害広域避難計画の実効性の向上と計画の内容の検証

自己評価	評価員評価
<ul style="list-style-type: none"><li>参加者に対する住民説明会を実施し、広域避難計画や原子力災害の基礎等の理解を図った。</li><li>茨城県と連携し、バスの配車手順確認、避難退域時検査の調整などを行い、避難対応を確認した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>特に大きな改善事項等は見受けられなかった。</li></ul>

### (2) 【訓練目的2】 迅速かつ的確な情報提供（住民広報）のための手順の確認

自己評価	評価員評価
<ul style="list-style-type: none"><li>市防災WebポータルやYahoo!防災速報アプリなど、広報手段の多重化を図ることができた。</li><li>いばらき原子力防災アプリや双方向情報伝達システムについても県と連携し、訓練で活用できた。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各担当者による情報発信の業務が粛々と実施され、業務手順が定着していると感じた。</li><li>広報手段の特性に応じた使い分けを検討し、正確な情報を市民に届ける体制の構築が必要となる。</li></ul>

### (3) 【訓練目的3】 屋内退避の実施要領の周知徹底

自己評価	評価員評価
<ul style="list-style-type: none"><li>UPZを対象にした屋内退避の実施に係る動画とチェックシートを市HPに公開し、原子力災害時に適切な屋内退避を実施できる体制を整えた。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>屋内退避訓練参加者アンケート結果により、「屋内退避の実施要領」については、市民にある程度の周知、浸透しているものと判断できる。</li></ul>

### 主な事業内容

原子力災害の発生又は発生のおそれがある場合に備え、県外広域避難先である福島県内17市町村と実際に通報連絡が機能することを確認し、実効性のある通報連絡体制の構築を図る。

(1) 訓練日時

令和7年8月6日（水） 午前10時から午後2時まで

(2) 訓練内容等

日立市担当職員と広域避難先である福島県内17市町村担当課間で実施した。

ア 事故事象の進展（警戒事態 → 施設敷地緊急事態）応じた情報の提供

イ 電子メール及びFAXを使用し、通報連絡手順を確認

ウ PAZの避難先（いわき市、田村市、小野町）については、避難者受入可否の確認

(3) その他

訓練実施後、17市町村とも良好に受信・返信等が実施できたことを確認。

実施状況の回答と合わせ、複数の市町村から、本訓練を機に、原子力災害及び広域避難の協定について再認識することができたといった趣旨の意見があった。

## 主な事業内容

放射線防護施設における、陽圧化設備の稼働や避難者受入れ手順の確認等を行う。

東海第二発電所からおおむね半径5km圏（PAZ）内の住民のうち、避難に時間がかかる在宅の避難行動要支援者等が、避難に必要な資機材等が整うまでの間、一時的に屋内退避を行う施設

### (1) 訓練日時及び対象施設

No	日時	対象施設
1	令和7年12月16日（火）午前9時から午前11時15分まで	水木交流センター
2	令和7年12月19日（金）午後5時30分から午後6時まで	南部支所
3	令和7年12月22日（月）午前9時から午前11時15分まで	大沼交流センター

### (2) 事故事象（警戒事態 → 施設敷地緊急事態 → 全面緊急事態）

東海第二発電所において使用済燃料プールの水位が低下したことによる放射性物質の異常放出のおそれが発生

### (3) 訓練内容等

市及び施設職員により、各事象の進展に合わせた通信連絡、避難者受入れや放射線防護施設の稼働手順の確認、陽圧化装置の起動などの訓練を実施した。

## 主な事業内容

東海第二発電所における原子力災害時の広域避難について、避難行動の単位となる地区コミュニティの自主防災組織の理解を深めるため、県外広域避難先となる福島県内の避難中継所を視察する。

### (1) 実施日程等

No	日程	対象地区	参加者	合計	避難先	避難中継所（視察先）
1	11月18日(火)	助川	6人	18人	二本松市	福島県男女共生センター
		塙山	9人		本宮市	本宮市総合体育館
		河原子	3人		三春町	三春町民体育館
2	11月26日(水)	大久保	8人	25人	郡山市	郡山カルチャーパーク
		成沢	8人			
		会瀬	8人			
		諏訪	1人			
3	11月27日(木)	水木	8人	21人	郡山市	郡山カルチャーパーク
		金沢	8人			
		諏訪	5人			

### (2) 視察内容

ア 各避難先の避難中継所への避難のため、広域避難計画で示している実際の避難経路を通り、状況を確認しながら到達する。

イ 避難中継所の施設の概要や受入時の決まり事などについて、避難先の担当者から説明を受けた。

## 5. 安定ヨウ素剤の事前配布

※令和8年度以降も実施予定

### 主な事業内容

原子力災害時に放出される放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばくの予防・低減を図るため、原子力災害対策指針に基づき、安定ヨウ素剤を事前配布することにより、避難が必要となるような原子力災害発生時に、迅速に安定ヨウ素剤の服用が可能な環境を整備する。

#### (1) 対象者

東海第二発電所からおおむね半径5Km圏内（PAZ / 大みか、久慈、坂下）の住民等

#### (2) 配布方法

ア 事前配布会 令和7年11月15日（土）南部支所多目的室（県と共同で開催）

イ 薬局配布 市内の指定薬局（19薬局）で随時受取が可能

ウ 遠隔配布 住民がスマホ等でオンライン申請し、申請後1か月で自宅に郵送

#### (3) 配布率 40.0%（令和7年12月末現在）

配布対象者	配布者
22,525人	9,019人

#### (4) その他 緊急時用の備蓄について

市役所、市保健センター、PAZ内の保育園・幼稚園・学校等（14か所）